

注3

大学番号：公028

[平成25年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

富山県立大学大学院 工学研究科 環境工学専攻（博士前期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

富山県

平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局総務課

職名・氏名 フクシュカン サワイ トシオ
副主幹 沢井 俊男

電話番号 0766-56-7500 (内線232)

(夜間) 0766-56-7500 (内線232)

F A X 0766-56-6182

e-mail psawai@pu-toyama.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況, 経費	9
4	既設大学等の状況	10
5	教員組織の状況	11
	博士前期課程	11
	大学院共通科目	13
6	留意事項に対する履行状況等	17
7	その他全般的事項	18

〔添付資料〕

- 富山県立大学教務委員会規程
- 富山県立大学大学院教務委員会規程

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

富山県

(2) 大学名

富山県立大学大学院

(3) 大学の位置

〒939-0398

富山県射水市黒河5180番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(該当なし)		
学長	(イシヅカ マサル) 石塚 勝 (平成25年4月)		
研究科長	(マツモト ミチト) 松本 三千人 (平成25年4月)		
専攻長	(該当なし)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 環境工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	2年	12人	24人	基礎となる学部等 工学部環境工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	平成25年度	平成26年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	12人	—人	(—)	(—)	—人	—人	0.75倍	
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
志願者数	19	—	(1)	(—)	(—)	(—)		
	[2]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
受験者数	14	—	(1)	(—)	(—)	(—)		
	[2]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
合格者数	10	—	(1)	(—)	(—)	(—)		
	[2]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
B 入学者数	9	—	(1)	(—)	(—)	(—)		
	[2]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
入学定員超過率 B/A	0.75		—					

- (注) ・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] 9	[-] -	[-] -	[-] -			
2年次	/		[-] -	[-] -			
計			[2] 9	[-] -	[-] -		

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	9 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人	該当なし	0 %
			平成26年度	- 人	- 人	-	
平成26年度 入学者	- 人	0 人	平成26年度	- 人	- 人	-	#VALUE! %
合 計	9 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 環境工学専攻 博士前期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教 養	高度実践英語	1, 2前	2									2 担当教員の見直しのため(25) 兼 4 垣田邦子(教授)→中島 崇(准教授) 教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25) 水野真理子(非常勤講師)
	科学技術論	1, 2後	2									2 教育効果の向上を図るため、 兼 4 兼任教員を追加(25) 丁子 哲治(非常勤講師)
M O T	技術経営論 I	1, 2前		2								7 教育効果の向上を図るため、 兼 4 兼任教員を追加(25) 向井 文雄(非常勤講師) 山崎健太郎(非常勤講師) 小坂 郁雄(非常勤講師) 勝屋 久(非常勤講師) 山岸 隆(非常勤講師) 熊野 和夫(非常勤講師)
	地域産業論	1, 2後		2								3 担当教員の見直しのため(25) 兼 4 中島範行(教授)→濱田昌弘(講師) 教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25) 藤沢 和弘(非常勤講師) 小坂 郁雄(非常勤講師)
	技術経営論 II	1, 2前		2								7 教育効果の向上を図るため、 兼 4 兼任教員を追加(25) 村上 哲(非常勤講師) 堀 雅和(非常勤講師) 久保 浩一(非常勤講師) 荒木 一雄(非常勤講師) 吉田 大介(非常勤講師) 大内 栄子(非常勤講師)
	創造性開発研究	1, 2後		2								3 教育効果の向上を図るため、 兼 4 兼任教員を追加(25) 澤泉 重一(非常勤講師) 中野 慎夫(非常勤講師)

水循環工学	環境モデリング	1,2前	2			1				時間割編成に伴う開講期別の変更(25) 採用に伴う担当者の変更(25) 渡辺幸一(准教授)→畠 俊郎(准教授) 時間割編成に伴う開講期別の変更(25) 昇任に伴う職位の変更(25) 渡辺幸一(准教授→教授)
	土壌水圏科学	1,2前 1,2後	2			1				
	大気物理化学	1,2後 1,2前	2			1 0	0 1			
	環境リスク管理工学	1,2後	2			1				
	環境応用生態学	1,2後	2					1		
	水資源システム論	1,2前	2					1		
資源循環工学・環境政策学	大気環境学	1,2前 1,2後	2			1				時間割編成に伴う開講期別の変更(25) 時間割編成に伴う開講期別の変更(25) 退職により、教員を削除(25) 大西 暁生(講師) 授業の質を向上させるため、教員を追加(25) 九里 徳泰(教授) 授業の質を向上させるため、教員を追加(25) 九里 徳泰(教授)
	廃棄物資源学	1,2前	2					1		
	物質循環解析学	1,2後 1,2前	2					1		
	環境エネルギーシステム学	1,2後	2					1		
	環境経営学	1,2前	2			1			0 1	
	環境政策学	1,2後	2			1				
	環境・技術コミュニケーション論	1,2後	2			1 0		1		
環境技術システム論	1,2前	2			1 0		1			
環境デザイン工学	応用土質工学	1,2後	2					1		兼3 担当教員の見直しのため、教員を削除(25) 00 (25) 伊藤 始(准教授) 教育効果の向上を図るため、兼任教員を追加(25) 大西 暁生(非常勤講師) 谷川 寛樹(非常勤講師) 奥岡桂次郎(非常勤講師)
	応用コンクリート工学	1,2前	2				1			
	環境計画論	1,2前	2				0 1			
	流域保全学	1,2後	2			1	1			
	土木事業施工論	1,2前	2					1		
	建設マネジメント論	1,2後	2					1		

専攻共通	環境国際技術協力論	1, 2前		2	2	1 0	2 0	採用により、教員を追加 (25) 畠 俊郎 (准教授) 教育効果の向上を図るため、教員を追加 (25) 手計太一 (講師) 古谷 元 (講師)
	インターンシップ	1, 2前		2	1		1 0	担当教員の見直しのため、教員を変更 (25) 楠井隆史 (教授) → 川上智規 (教授) 担当教員の見直しのため、教員を追加 (25) 古谷 元 (講師)
演習・研究	環境工学特別演習 I	1通	2			5 4	5 6	昇任に伴う職位の変更 (25) 渡辺幸一 (准教授→教授) 採用により、教員を追加 (25) 畠 俊郎 (准教授) 退職により、教員を削除 (25) 大西暁生 (講師)
	環境工学特別演習 II	2通	2			5 4	5 6	昇任に伴う職位の変更 (25) 渡辺幸一 (准教授→教授) 採用により、教員を追加 (25) 畠 俊郎 (准教授) 退職により、教員を削除 (25) 大西暁生 (講師)
	環境工学特別研究	1, 2通	8			5 4	5 6	昇任に伴う職位の変更 (25) 渡辺幸一 (准教授→教授) 採用により、教員を追加 (25) 畠 俊郎 (准教授) 退職により、教員を削除 (25) 大西暁生 (講師)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号 (その2の1) に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼任教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成24年度に認可された大学等は設置認可時) より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成19年度認可以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	26	0	31	5	26	0	31	
				[増減なし]	[増減なし]	[増減なし]	[増減なし]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する (資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。) とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	131,693 m ²	— m ²	— m ²	131,693 m ²				
	運動場用地	72,756 m ²	— m ²	— m ²	72,756 m ²				
	小 計	204,449 m ²	— m ²	— m ²	204,449 m ²				
	そ の 他	— m ²	— m ²	— m ²	— m ²				
	合 計	204,449 m ²	— m ²	— m ²	204,449 m ²				
(2) 校 舎	専 用	44,371 m ²	— m ²	— m ²	44,371 m ²				
	(44,371 m ²)	(— m ²)	(— m ²)	(— m ²)	(44,371 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	30室	63室	118室	3室 (補助職員 一人)	2室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	工学研究科環境工学専攻 博士前期課程			15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本		
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕				点	点
	工学研究科環境工学専攻博士前期課程	169,621 [45,612] (167,621 [45,312])	6,219 [3,289] (6,219 [3,289])	2,413 [1,965] (2,413 [1,965])	784 (784)	5,825 (5,825)	— (—)	大学全体での共用分	
	計	169,621 [45,612] (167,621 [45,312])	6,219 [3,289] (6,219 [3,289])	2,413 [1,965] (2,413 [1,965])	784 (784)	5,825 (5,825)	— (—)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,425 m ²		248 席		14.1 万冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1,772 m ²		—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費、共同研究費等、設備購入費は大学全体
		教員1人当り研究費等	1,042千円	1,042千円	図書購入費	27,936千円	27,936千円	27,936千円	
	共同研究費等	240,432千円	240,432千円	設備購入費	77,000千円	70,000千円	70,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		県内	724千円	536千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
		県外	818千円	536千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		奨励寄附金、受託研究費、電源立地交付金等のほか、不足する分については富山県の一般財源を充てる。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	富山県立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部									
機械システム工学科	4	50	—	200	学士（工学）	1.06	平成2年度	富山県射水市黒河 5180番地	
知能デザイン工学科	4	50	—	200	学士（工学）	1.06	平成18年度		
情報システム工学科	4	50	—	200	学士（工学）	1.05	平成18年度		
生物工学科	4	40	—	160	学士（工学）	1.05	平成18年度		
環境工学科	4	40	—	160	学士（工学）	1.05	平成21年度		
大学の名称	富山県立大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学研究科博士前期課程									
機械システム工学専攻	2	17	—	34	修士（工学）	0.97	平成6年度	富山県射水市黒河 5180番地	
知能デザイン工学専攻	2	17	—	34	修士（工学）	1.08	平成18年度		
情報システム工学専攻	2	17	—	34	修士（工学）	1.02	平成18年度		
生物工学科専攻	2	15	—	30	修士（工学）	1.15	平成8年度		
工学研究科博士後期課程									
機械システム工学専攻	3	4	—	12	博士（工学）	0.33	平成8年度		
知能デザイン工学専攻	3	4	—	12	博士（工学）	0.33	平成18年度		
情報システム工学専攻	3	4	—	12	博士（工学）	0.00	平成18年度		
生物工学科専攻	3	4	—	12	博士（工学）	0.50	平成10年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 環境工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専	教授	楠井 隆史 ()	平成25年4月	専	教授	楠井 隆史 ()	平成25年4月	担当教員の見直しのため、 科目を削除(25)
専	教授	川上 智規 ()	平成25年4月	専	教授	川上 智規 ()	平成25年4月	担当教員の見直しのため、 科目を追加(25)
専	教授	九里 徳泰 ()	平成25年4月	専	教授	九里 徳泰 ()	平成25年4月	授業の質を向上させるため、 科目を追加(25)
専	教授	高橋 剛一郎 ()	平成25年4月					
専	准教授	奥川 光治 ()	平成25年4月					
専	准教授	渡辺 幸一 ()	平成25年4月	専	教授	渡辺 幸一 ()	平成25年4月	担当教員の見直しのため、 科目を削除(25) 平成25年4月昇任(25)
専	准教授	立田 真文 ()	平成25年4月					
専	准教授	能登 勇二 ()	平成25年4月					
専	准教授	伊藤 始 ()	平成25年4月	専	准教授	伊藤 始 ()	平成25年4月	担当教員の見直しのため、 科目を削除(25)

									土壌水圏科学 環境国際技術協力論 環境工学特別演習Ⅰ 環境工学特別演習Ⅱ 環境工学特別研究	採用により、教員を追加(25) 平成25年4月採用
専	講師	手計 太一 ()	平成25年4月	水資源システム論 環境工学特別演習Ⅰ 環境工学特別演習Ⅱ 環境工学特別研究	専	講師	手計 太一 ()	平成25年4月	水資源システム論 環境国際技術協力論 環境工学特別演習Ⅰ 環境工学特別演習Ⅱ 環境工学特別研究	教育効果の向上を図るため、 科目を追加(25)
専	講師	坂本 正樹 ()	平成25年4月	環境応用生態学 環境工学特別演習Ⅰ 環境工学特別演習Ⅱ 環境工学特別研究						
専	講師	佐伯 孝 ()	平成25年4月	物質循環解析学 環境工学特別演習Ⅰ 環境工学特別演習Ⅱ 環境工学特別研究						
専	講師	立花 潤三 ()	平成25年4月	環境エネルギーシステム学 環境・技術コミュニケーション論 環境技術システム論 環境工学特別演習Ⅰ 環境工学特別演習Ⅱ 環境工学特別研究						
専	講師	大西 暁生 ()	平成25年4月	環境政策学 環境工学特別演習Ⅰ 環境工学特別演習Ⅱ 環境工学特別研究	兼任	非常勤講師	大西 暁生 ()	平成25年6月	環境計画論	教育効果の向上を図るため、 科目を変更(25) 退職により、区分及び職名を 変更(25) 平成25年3月、大西暁生、他大学転出
					兼任	非常勤講師	谷川 寛樹 ()	平成25年6月	環境計画論	教育効果の向上を図るため、 教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	奥岡 桂次郎 ()	平成25年6月	環境計画論	教育効果の向上を図るため、 教員を追加(25)
専	講師	古谷 元 ()	平成25年4月	応用土質工学 土木事業施工論 建設マネジメント論 環境工学特別演習Ⅰ 環境工学特別演習Ⅱ 環境工学特別研究	専	講師	古谷 元 ()	平成25年4月	応用土質工学 土木事業施工論 建設マネジメント論 環境国際技術協力論 インターンシップ 環境工学特別演習Ⅰ 環境工学特別演習Ⅱ 環境工学特別研究	教育効果の向上を図るため、 科目を追加(25) 担当教員の見直しのため、 科目を追加(25)

<大学院共通科目>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	垣田 邦子 ()	平成25年4月	高度実践英語 【研究科共通科目】	兼任	准教授	中島 崇 ()	平成25年4月	高度実践英語 【研究科共通科目】	担当者の見直しのため、 教員を変更(25)
					兼任	非常勤講師	水野 真理子 ()	平成25年4月	高度実践英語 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
兼任	教授	川越 誠 ()	平成25年4月	科学技術論 【研究科共通科目】						
					兼任	非常勤講師	丁子 哲治 ()	平成25年4月	科学技術論 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
兼任	准教授	平野 嘉孝 ()	平成25年4月	技術経営論Ⅰ 【研究科共通科目】						
					兼任	非常勤講師	向井 文雄 ()	平成25年4月	技術経営論Ⅰ 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	山崎 健太郎 ()	平成25年4月	技術経営論Ⅰ 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	小坂 郁雄 ()	平成25年4月	技術経営論Ⅰ 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	勝屋 久 ()	平成25年4月	技術経営論Ⅰ 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	山岸 隆 ()	平成25年4月	技術経営論Ⅰ 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	熊野 和夫 ()	平成25年4月	技術経営論Ⅰ 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)

兼担	教授	中島 範行 ()	平成25年4月	地域産業論 【研究科共通科目】	兼任	講師	濱田 昌弘 ()	平成25年4月	地域産業論 【研究科共通科目】	担当者の見直しに伴い、教員を変更
					兼任	非常勤講師	藤沢 和弘 ()	平成25年4月	地域産業論 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	小坂 郁雄 ()	平成25年4月	地域産業論 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
兼担	教授	野村 俊 ()	平成25年4月	技術経営論II 【研究科共通科目】	兼任	非常勤講師	村上 哲 ()	平成25年4月	技術経営論II 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	堀 雅和 ()	平成25年4月	技術経営論II 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	久保 浩一 ()	平成25年4月	技術経営論II 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	荒木 一雄 ()	平成25年4月	技術経営論II 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	吉田 大介 ()	平成25年4月	技術経営論II 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	大内 栄子 ()	平成25年4月	技術経営論II 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
兼担	教授	松田 弘成 ()	平成25年4月	創造性開発研究 【研究科共通科目】	兼任	非常勤講師	澤泉 重一 ()	平成25年5月	創造性開発研究 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)
					兼任	非常勤講師	中野 慎夫 ()	平成25年5月	創造性開発研究 【研究科共通科目】	教育効果の向上を図るため、 兼任教員を追加(25)

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。

- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
15	—	15	15	—	15	65	0
(15)	(—)	(15)	[増減なし]	(—)	[増減なし]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	講師	大西 暁生	他大学への転出
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大西暁生前講師が担当を予定していた授業のうち、「環境政策学」については九里徳泰教授がすべて担当するとともに、「環境工学特別演習Ⅰ・Ⅱ」及び「環境工学特別演習」については他の教員がそれぞれの研究分野について演習、討論、研究指導等を担当することにより、学生の履修等への影響がないよう対応する。
学生への周知については、本専攻の学生は全て入学とともに修了研究指導教員のもとに環境工学特別研究等の演習を行うことになっており、そこにおいて各指導教員より周知する。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 環境工学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>① 校舎等施設の整備計画 環境工学専攻開設に必要な講義室や学生の研究室については、平成23年度末で廃止された併設の富山県立大学短期大学部の施設（現在、工学部環境工学科の施設として使用）を活用するため、今のところ新たな施設・設備等の整備を行う予定はない。</p>	<p>① 平成24年度から、旧富山県立大学短期大学部の施設の一部（大谷講堂、実験棟他）について耐震補強（改修）工事を実施。 なお、その他の旧富山県立大学短期大学部施設の整備・改修については検討中。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育改善部会を設置（教務委員会所管） 委員数…8名 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年3回開催（教育改善部会委員はほぼ全員出席 第1回…7名、第2回…7名、第3回…8名） <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修について、授業アンケートの改善について <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学FD研修会の開催 ・授業アンケート改善に向けた協議 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育改善部会において、研修会のプログラムを検討。H24年度は各学科の教員が教育の課題や取り組みを発表し、全体でディスカッションを行った。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24.10.29(月)全学FD研修会を開催（参加教員数…95名） <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員各自が発表・討議内容を授業などに反映している。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施（有）、実施時期（前期（7～8月）、後期（1～2月）の年2回） <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員…全体の結果を教授会において報告。学生…学内掲示板及び学内HPにおいて公開

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年4月1日設置のため未評価（平成25年度に実施予定）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成26年3月 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成26年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関（独立行政法人大学評価・学位授与機構）の評価を受ける予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(25年 5月 31日)

富山県立大学教務委員会規程

(設置)

第1条 富山県立大学に教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 教育課程及び授業に関すること。
- (2) 試験及び単位認定に関すること。
- (3) その他教務の実施に関する重要事項。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 富山県立大学工学部長
- (2) 富山県立大学学生部長
- (3) 学科（教養教育は1学科とみなす。）ごとに選出された委員各2人（うち1人は教授とする。）
- (4) その他学長が指名する者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第5条 委員会に委員長を置き、学長が委員のうちから指名する。

2 委員会に副委員長を置き、学長が委員のうちから指名する。

(運営)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 会議は非公開とする。
- 5 委員会の会議にかかる審議資料及び会議録は、公開しない。ただし、審議資料については、委員会の議決により公開することができる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聞くことができる。

附 則

この規程は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 12 年度の委員のうち、第 3 条第 3 号に掲げる委員で別に定めるものの任期については、第 4 条の規定にかかわらず、平成 13 年 3 月末日までとする。

附 則

この規程は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

富山県立大学大学院教務委員会規程

(設置)

第1条 富山県立大学大学院に教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 教育課程及び授業に関すること。
- (2) 試験及び単位認定に関すること。
- (3) その他教務の実施に関する重要事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 富山県立大学大学院工学研究科長
- (2) 工学研究科の専攻ごとに選出された委員各2人（うち1人は教授とする。）
- (3) その他学長が指名する者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第5条 委員会に委員長を置き、学長が委員のうちから指名する。

2 委員会に副委員長を置き、学長が委員のうちから指名する。

(運営)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 会議は非公開とする。
- 5 委員会の会議にかかる審議資料及び会議録は、公開しない。ただし、審議資料については、委員会の議決により公開することができる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聞くことができる。

附 則

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 平成12年度の委員のうち、第3条第2号に掲げる委員で別に定めるものの任期については、第4条の規定にかかわらず、平成13年3月末日までとする。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。